

## 競争参加者の資格に関する公示

王城寺原(H31)監視装置整備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

令和元年6月25日

東北防衛局長 伊藤 茂樹

- 1 工事名 王城寺原(H31)監視装置整備工事
- 2 工事場所 宮城県加美郡色麻町
- 3 工事概要 以下に掲げる通信工事を行う。
  - ・管理棟改修(RC-1 91㎡)
    - ・統制装置改修
    - ・光伝送装置改修
    - ・情報板及び警告塔改修
    - ・通行止め装置改修
    - ・監視カメラ装置改修
    - ・襲雷統制装置改修
  - ・構内通信線路工事 約3,000m  
上記に係る標準図活用方式
- 4 工期 令和2年3月31日  
(ただし、繰越の承認がなされた場合においては、完成期限を令和2年6月30日とする。)
- 5 競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付
  - (1) 交付期間：令和元年6月25日から同年10月2日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は正午までとする。
  - (2) 交付場所：防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。  
〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号  
東北防衛局総務部契約課 電話 022-297-8296
  - (3) その他：特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
- 6 申請書の提出
  - (1) 提出期間：令和元年6月25日から同年8月5日までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。
  - (2) 提出場所：上記5(2)に同じ。
  - (3) 提出方法：申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア 総合評価値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの）又は経営規模等評価結果通知書で平成31・32年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ 共同企業体協定書の写し

ウ 下記7(2)アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和元年6月25日付支出負担行為担当官東北防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第3と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。

(4) その他：申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

申請書は、令和元年6月25日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

## 7 特定建設工事共同企業体としての資格

### (1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社の組合せとする。

ア 防衛省における平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」で級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。

イ 防衛省競争参加資格の「電気工事」又は「電気通信工事」に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数）が、870点以上であること。

なお、代表者以外の構成員も同様とする。

ウ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、東北防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（防整施（事）第150号。28.3.31。）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ 上記1に記した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

### (2) 構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア 平成16年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した、国内における、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、代表者以外の構成員も同様とする。

- ・建物附帯電気設備工事又は建物附帯通信工事

なお、当該実績が防衛省発注機関の発注した工事に係るものにあつては、施工

成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

イ 建設業法の「電気工事」又は「電気通信工事」につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

ウ 「電気工事」又は「電気通信工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件

すべての構成員が均等割りの10分の6以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者の要件

代表者は、「電気工事」又は「電気通信工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8 上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記6により申請することができる。この場合、上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者は、上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者が当該工事の開札までに上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後3か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「王城寺原(H31)監視装置整備工事〇〇〇建設・〇〇〇建設・〇〇〇建設建設共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続に従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。